

中国知的財産権



ニュースレター

中国国際貿易促進委員会特許商標事務所

2022年第1号(全83号)

2022年1月27日



〒100031 中国

北京市西城区復興門内大街 158 号

遠洋大厦 10 階

TEL : +86-10-66412345

FAX : +86-10-66415678/10-66413211

E-MAIL: mail@ccpit-patent.com.cn

〒107-0052 日本

東京都港区赤坂 1-9-13

三会堂ビルディング 3 階

TEL : +81-3-5572-6686

FAX : +81-3-5572-6687

E-MAIL: Tokyo@ccpit-patent.com.cn

www.ccpit-patent.com.cn

目次

広東広州知的財産権裁判所の年度成績書 裁判終了数が前年同期比24.71%増の1万2500件超	2
2021年中国知的財産権関連データが発表	4
中国 2021年の発明専利の権利付与数は69万6000件、商標登録数は773万9000件 .	6
中国 種子産業の知的財産権保護に重要な制度改革.....	7
AI・IoT・ビジネスモデルの関連情報.....	9

広東広州知的財産権裁判所の年度成績書 裁判終了数が前年同期比 24.71%増の1万2500件超

広州知的財産権裁判所の王海清所長は、2021年12月30日、広州知的財産権裁判所が2021年11月30日までに新規に受理した各種案件は1万3362件、終了した案件は1万2561件で、それぞれ前年より10%と24.71%増加し、また訴訟前の調停手続きを活用して調停協議を行い、訴訟を取り下げた案件は1648件で、前年より154.7%増加したと紹介した。

専利権紛争案件 5118 件終了

2021年1月1日から11月30日までに終了した各種専利権紛争案件は5118件で、前年より48.61%増加した。このうち発明専利、実用新案、意匠の紛争案件はそれぞれ346件、963件と3721件であった。

広州知的財産権裁判所は先進技術分野の知的財産権保護を強化し、情報通信、人工知能、バイオ・医薬、先端機器の製造、新材料・新エネルギー、植物新品種などの先進技術分野とハイテクにかかわる紛争の裁判を全面的に強化し、重大な発明、イノベーションの保護に力を入れ、法により権利侵害行為を適時に制止し、懲罰的賠償措置を積極的に適用して、全力を挙げて重大な科学技術革新に司法の保障を提供している。

商標権紛争案件が 55.19%増

公正な競争に対する保護を強化し、市場の法的環境を保護するため、広州知的財産権裁判所は法に基づいて商標の模倣、フリーライドなどの権利侵害行為を厳しく罰し、馳名商標、著名ブランド、老舗などの保護の強化を続けている。2021年11月30日までに終了した各種商標権紛争案件は478件で、前年より55.19%増加した。

不正競争行為の制止に注力し、2021年11月30日までに裁判終了した不正競争紛争案件は109件で、前年より60.29%増加した。また、営業秘密の保護を強化し、法に基づいて各種の営業秘密侵害行為を厳しく罰している。

文化財の保護を強化し、法に基づいて著作権者の合法的権益を保護している。2021年11月30日までに、各種著作権紛争案件7284件を新規に受理し、6143件を終了した。

1万1128件をオンライン受理

広州知的財産権裁判所は裁判方式と管理メカニズムの改革を全面的に深化させた。案件受理の改革に踏み込み、オンライン受理、オンライン審理、電子送達、案件書類のオンライン閲覧などを通じて司法の透明性を全面的に高め、2021年11月30日までにオンライン受理件数1万1128件、電子送達5405回、

訴訟文書送達 3 万 6896 通を完了した。訴訟前の調停のニーズに応じ、訴訟前の調停手続きの適用案件 6671 件を受理し、終了案件のうち調停成功率は 33% に達している。複雑度による案件の分類処理にさらに踏み込み、意匠案件の一審の迅速裁判手引きを制定し、迅速裁判手続きを利用して一審 1441 件、二審 5137 件の裁判を終了した。裁判終了までの平均日数はわずか 98 日と 61 日であった。技術調査を全面的に強化し、技術調査官が一年を通して審理に参加した案件は 705 件で、前年より 6.4%増加した。遠隔訴訟サービスプラットフォームの構築を全面的に推進し、仏山や東莞などに 4 カ所の優秀裁判官オフィスを設置した。

広州知的財産権裁判所は全面的な知的財産権保護体制の構築に積極的に参加し、一年間で知的財産権行政紛争案件 25 件を終了した。各知的財産権管理部門との意思疎通を強化し、広東知的財産権紛争調停センターの設立を計画して、知的財産権の多元的紛争解決メカニズムの改善に全力を挙げている。

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/dfgy/202112/1967382.html>

2021年中国知的財産権関連データが発表

2021年の中国の知的財産権関連指標が発表された。各項目の統計データから、四つの特徴が伺える。

一、国内市場主体のイノベーション力が更に刺激された。2021年末現在で、中国国内の有効発明専利を保有する企業は29万8000社で、前年より5万2000社増加した。国内企業の保有する有効発明専利は190万8000件で、前年同期比22.6%増となり、全国の平均増加率を5ポイント上回った。このうち、ハイテク企業が保有する有効発明専利は121万3000件で、国内企業全体の63.6%を占めており、中国の市場主体の革新力、創造力の持続的強化が反映されている。

二、専利、商標の質権融資の規模が更に拡大し、普遍的恩恵が一層顕在化した。2021年の全国の専利、商標の質権による融資総額は3098億元に達し、融資プロジェクトは1万7000件で、1万5000社の企業が恩恵を受け、成長率はいずれも約42%であった。このうち1000万元以下の包摂的融資を受けた企業は1万1000万社で、融資を受けた企業全体の71.8%を占めており、中小零細企業にとって知的財産権の質権融資の包摂性が明らかに示された。

三、デジタル経済、医療分野の専利の蓄えがさらに強化された。世界知的所有権機関の35の技術分野の区分で統計をとると、2021年末現在で、中国の国内発明専利の中で有効数の増加率が最も多かったのは情報技術管理方法、コンピューター技術及び医療技術の三分野であり、それぞれ前年同期より100.3%、32.7%、28.7%増加した。これはコア技術分野の専利の蓄えが強化され続け、産業のアップグレードをより強力にサポートし、公衆の生命、健康及び日常生活にさらに恩恵をもたらすことを体現している。

四、外国企業の中国知的財産権保護に対する信頼感が更に高まった。2021年の外国出願人の中国発明専利権付与数は前年同期比23%増の11万件、中国商標登録数は同期比5.2%増の19万4000件であった。この中でアメリカ出願人の中国発明専利権付与数と商標登録数はそれぞれ32.1%と17.3%増加した。外国出願人の中国知的財産権数が比較的高い増加を保っていることは、外国企業の中国の知的財産権保護と経営環境に対する確信を表わしている。

以上が2021年の中国の知的財産権関連統計データの四つの特徴である。中国の専利、商標、地理的表示、集積回路レイアウトなどの知的財産権統計データは以下のとおりである。

一、専利について。中国の発明専利有効数は359万7000件。このうち国内

(香港、マカオ、台湾を除く) 発明専利有効数は 270 万 4000 件。一人あたり
の高価値発明専利保有数は 7.5 件で、前年より 1.2 件増加。

2021 年、PCT 国際特許出願 7 万 3000 件を受理、このうち 6 万 8000 件は国内
出願人によるもの。専利拒絶査定不服審判 5 万 4000 件、無効審判 7100 件を審
判終了。

二、商標について。中国の有効商標登録数は 3724 万件。

2021 年、中国出願人によるマドリッド商標国際登録出願 5928 件を受理。商
標異議申立 16 万 4000 件の審査、各種の商標審判案件 38 万 3000 件終了。

三、地理的表示について。中国は地理的表示製品累計 2490 点を承認、団体
商標、証明商標としての地理的表示累計 6562 件の登録を認可。

四、集積回路レイアウトについて。中国の集積回路レイアウトの証書交付件
数は 5 万 2000 件。

五、知的財産権の保護、活用及びサービスについて。中国は累計 57 の知的
財産権保護センターと 30 の知的財産権迅速権利保護センターを建設、国家海
外知的財産権紛争対応指導センターと 22 の地方サブセンターを設立。

2021 年末現在で、全国 31 の省（区、市）すべてが専利・商標業務の窓口の
一本化を実現しており、省レベルの知的財産権公共サービス機関が 52、市レ
ベルの総合的知的財産権公共サービス機関が 104 に達している。

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=132659

中国 2021年の発明専利の権利付与数は69万6000件、商標登録数は773万9000件

中国の2022年全国知的財産権局局長会議が1月6日に北京にてテレビ・電話会議の形で開催され、国家知識産権局の申長雨局長が2021年の中国知的財産権関連データを以下の通り発表した。

創造について、発明専利69万6000件、実用新案312万件、意匠78万6000件に権利付与した。商標773万9000件の登録を査定した。地理的表示保護製品99点を新規に承認した。地理的表示証明商標、団体商標477件の登録を承認した。集積回路レイアウト1万3000件を登記した。

審査について、高価値専利出願の審査期間が13.3ヶ月、発明専利の平均審査期間が18.5ヶ月に短縮され、商標登録出願の平均審査周期が4ヶ月に落ち着いた。このうち、高価値発明専利と商標登録出願の審査期間短縮目標の達成が繰り返された。

保護について、知的財産権の全体系で専利権侵害紛争行政裁決案件4万9800件を処理し、前年同期比17.4%増加した。25の保護センターと迅速権利保護センターの建設を新たに認可し、50の国家地理的表示製品保護モデル地区の建設を計画した。知的財産権保護の社会的満足度がさらに上がり、80.61ポイントに達した。

活用について、2020年の専利集約型産業の付加価値が同期比5.8%増（価格の変動を考量せず、以下同じ）の12億1300万元（人民元、以下同じ）に達し、GDPの11.97%を占め、前年より0.35ポイント上昇した。1～11月の知的財産権使用料の輸出入額は3200億元を上回り、このうち輸出額は29.3%増加した。40の中国専利金賞を選出した。

国際協力について、37回のハイレベルの多国間・二国間「オンライン協力」を展開し、一年間で各種の協力文書28通に調印した。244の中国・欧州地理的表示製品を相互承認・保護を実現した。

紹介によると、2022年に中国は引き続き知的財産権関連の法律、制度及び作業メカニズムを改善し、管理能力と管理レベルを向上させる。データ、人工知能の知的財産権保護制度の研究、論証を加速し、新分野、新業態の発展のニーズに応える。『専利法実施細則』と『専利審査指南』の改正を完了する。商標法とその実施条例の改正、論証を加速し、悪意の先取り登録、買いだめ式大量出願、公共利益のバランス、使用義務の強化などの顕著な問題の解決を推進する。それとともに、異常専利出願と悪意の商標先取り登録を厳しく取り締まり、商標の買いだめ式大量出願の管理を強化する。

<https://m.chinanews.com/wap/detail/chs/zw/9646467.shtml>

中国 種子産業の知的財産権保護に重要な制度改革

第13期全人代常務委員会第32回会議は2021年12月24日、『中華人民共和國種子法』の改正を可決した。改正後の同法は2022年3月1日より施行される。

全人代常務委員会法制作業委員会経済法室の場合慶副主任によると、今回の種子法改正は種子産業の知的財産権保護の強化を重点とし、実質的な派生品種制度を確立し、植物新品種権の保護範囲と保護段階を拡張し、権利侵害賠償制度を改善し、育種の独自のイノベーションを奨励、支持する制度の構築を推進し、種子産業の高品質の発展の促進、食糧安全と現代農業発展の基礎を固めるには重要な意義を持つものである。

中央政府は種子産業の知的財産権保護を非常に重要視している。1997年に中国は『植物新品種保護条例』を制定し、1999年に植物新品種保護国際同盟に加入し、2015年に中国の種子法に植物新品種権保護章を追加したことで、相対的に完備された種子産業の知的財産権保護体系を構築した。経済社会の発展に伴い、『植物新品種国際保護条約』（1978年版）を基に確立された種子産業の知的財産権保護体系は、現代の種子産業の発展とイノベーション駆動型発展戦略の実施に適応できなくなり、保護レベルが低く、保護範囲が狭く、保護段階のチェーンが短いなどの問題が生じるようになり、これらが改良的品種が多く、画期的な品種が少なく、品種の均質化を際立たせている。

今回の法改正は、種子産業の振興という急務に即応し、関連国際条約の規定と数か国のやり方を参考にし、三つの方面から植物新品種権保護を強化し、種子産業の知的財産権保護制度を改善するものである。

実質的な派生品種制度を確立した。品種改良で得られた派生新種を商業目的で利用する場合、原品種の植物新品種権所有者の同意を得て、使用料を支払わなければならない。この制度の核心は原品種権所有者と派生品種所有権者との利益配分メカニズムの確立で、原品種育成者の知的成果への尊重を体現するものである。

植物新品種権の保護範囲と保護段階を拡張した。保護範囲を権利付与品種の繁殖素材にとどまらず、収穫物まで拡大し、保護段階として繁殖目的の処理、許諾販売、輸入、輸出と保存を追加した。これらの規定は植物新品種権の権利内容を拡大し、権利者により多くの権利行使のチャンスをもたらすものである。

権利侵害賠償制度を改善した。故意の植物新品種権侵害に対する懲罰的賠償額の最大倍数を3倍から5倍に、金額が確定できない場合の賠償限度額を300

万元から500万元に引き上げ、権利侵害者に高い代価を支払わせ、植物新品種権所有者の合法的権益の保護を更に強化した。

このほか、今回の法改正は種子産業の科学技術研究と遺伝資源に対する保護を強化し、行政の簡素化と下部への権限委譲を推進し、懲罰を強化し、複数の方面から現代種子産業の発展に強力な法的保障を提供するものである。

<http://www.nipso.cn/onevs.asp?id=53243>

AI・IoT・ビジネスモデルの関連情報

二大企業がアライアンスを組み 「スマート健康管理」応用シーンの全面的な実現・普及を推進

AI医療プラットフォームの数坤科技（SHUKUN Technology）と予防医学企業の美年健康グループが12月29日に北京で戦略協力契約を結んだ。数坤科技は自社オリジナルのAI技術及び「健康デジタル医師」という製品を活用し、全国各地にある美年健康グループ傘下の健康診断・医療機関のインテリジェント化を図り、実践をもって「スマート健康管理」応用シーンの全面的な実現・普及を推進する。

数坤科技の毛新生社長は、スマート健康管理とはすなわち「AI+健康管理」であり、数坤科技のデジタル医師とデジタル身体を医療・健康分野に応用し、病院側から検診側へ、治療段階から予防・介入段階へと、健康管理をよりインテリジェントに、より人に優しくすることができると語った。数坤スマート健康管理の目標とビジョンは、早期診断・早期治療の健康検査と医療サービスから、ライフサイクル全体の保護とケアを提供するまで、将来、誰もが自分のデジタル身体を持ち、身体健康・変化の状況をリアルタイムで記録し、デジタル医師がその人の健康をモニタリングすることである。

美年健康グループの俞熔社長は、これから美年健康は数坤科技と手を携え、AIイノベーション技術のレイアウトと応用をさらに拡大し、技術のエンパワーメントで更なる価値を生み出し、疾患の効率的な検出に確固たる基礎を作り上げ、予防医学の分野でさらに貢献を果たすと語った。

関係者によると、数坤科技の「心臓・肺スクリーニング検査」などがすでに美年健康グループ傘下の検診機関で始められているという。将来、アライアンスの継続に伴い、より多くの「健康デジタル医師」製品が健康管理業界を新しい形に変えていくだろう。

<http://www.chinanews.com.cn/cj/2021/12-29/9640492.shtml>

百度 (Baidu) の AI 関連特許出願が 13,000 件超 産業のモデル転換に技術的基盤を提供

12月31日、中国国家知識産権局は、百度CTOの王海峰氏を第一発明者とする特許「AIに基づくヒューマンコンピュータインタラクション(HCI)の方法・システム」(ZL201510563338.2)が中国特許金賞を受賞したことを明らかにした。統計データによると、百度のAI関連の特許出願数と権利付与数は四年連続で全国1位となった。

百度のHCI発明は、ナレッジグラフや深層学習などの技術を総合的に使用して、セマンティック理解をベースに、言語、音声、画像などのモダリティを越えたHCIを実現した。この技術は、百度検索エンジン、地図、「小度音箱(Xiaodu Speaker)」などの製品に広く応用されており、また、Baidu Smart Cloudを通じて様々な業界に普及し、通信、エネルギー、金融、医療、教育などの分野のインテリジェント化のアップグレードを可能にした。

近年、百度はAI分野への投資を拡大し、技術開発をリードしている。国家工業情報安全発展研究センターと工業情報化部・電子知識産権センターが共同発表した「中国におけるAIの高価値特許とイノベーション駆動要因の分析報告」によると、百度のAI関連の特許出願は13,000件を超え、4年連続で全国1位となった。

専門家は、これからAIの黄金の十年を迎え、AIは世界を変える強力なツールになるだろうと語っている。長年の研究開発を経て、Baidu Brainは数多くの開発者の「AIツールボックス」となっただけでなく、社会や産業界のインテリジェントトランスフォーメーションに技術的「基盤」を提供している。現在、Baidu Brainの1日当たりのアクセス数は1兆回を超えており、その中で飛槳プラットフォーム(PaddlePaddle)、昆侖チップをはじめ、音声、ビジョン、ナレッジグラフ、自然言語処理(NLP)などのAIのコア技術やプラットフォームは、すでに様々な産業をサポートする新しいインフラとなっている。

<http://www.chinanews.com.cn/business/2021/12-31/9641821.shtml>